

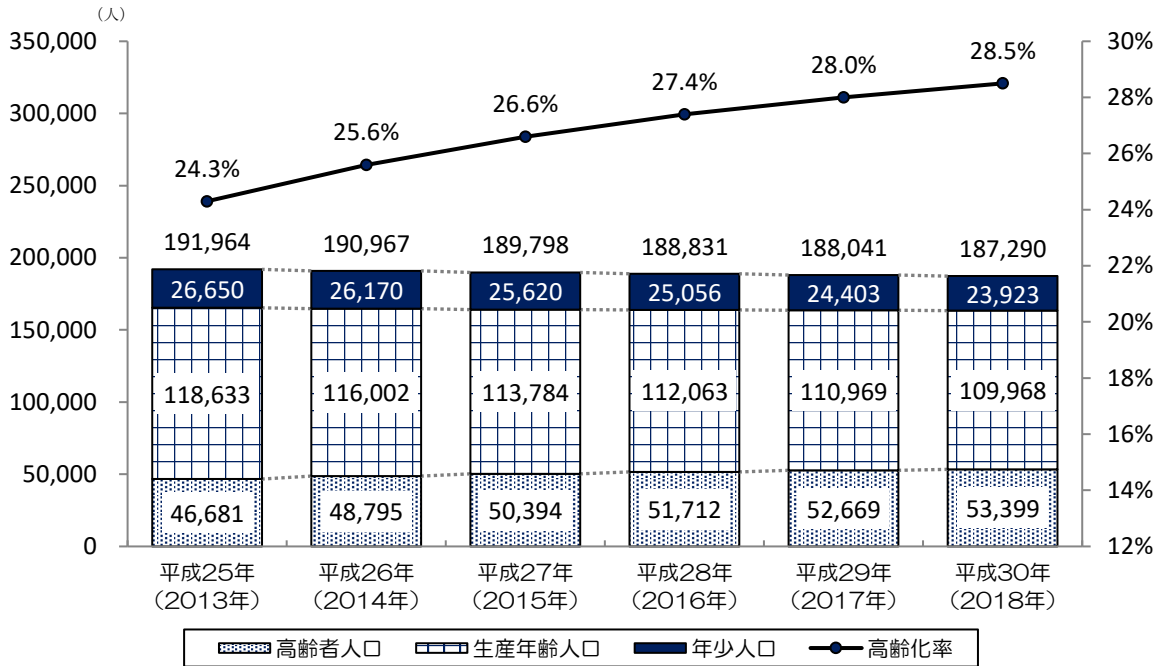
宇治市の高齢者等の現状

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、年々減少しており、平成30年（2018年）には187,290人となっています。人口構成別でみると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にありますが、高齢者人口は増加傾向にあります。平成30年（2018年）の高齢化率は28.5%で、平成25年（2013年）から4.2ポイント増加しています。

■ 総人口の推移



(単位：人)

	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
総人口	191,964	190,967	189,798	188,831	188,041	187,290
年少人口 (14歳以下)	26,650 (13.9%)	26,170 (13.7%)	25,620 (13.5%)	25,056 (13.3%)	24,403 (13.0%)	23,923 (12.8%)
生産年齢人口 (15-64歳)	118,633 (61.8%)	116,002 (60.7%)	113,784 (59.9%)	112,063 (59.3%)	110,969 (59.0%)	109,968 (58.7%)
高齢者人口 (65歳以上)	46,681 (24.3%)	48,795 (25.6%)	50,394 (26.6%)	51,712 (27.4%)	52,669 (28.0%)	53,399 (28.5%)

※ () 内は総人口に占める割合

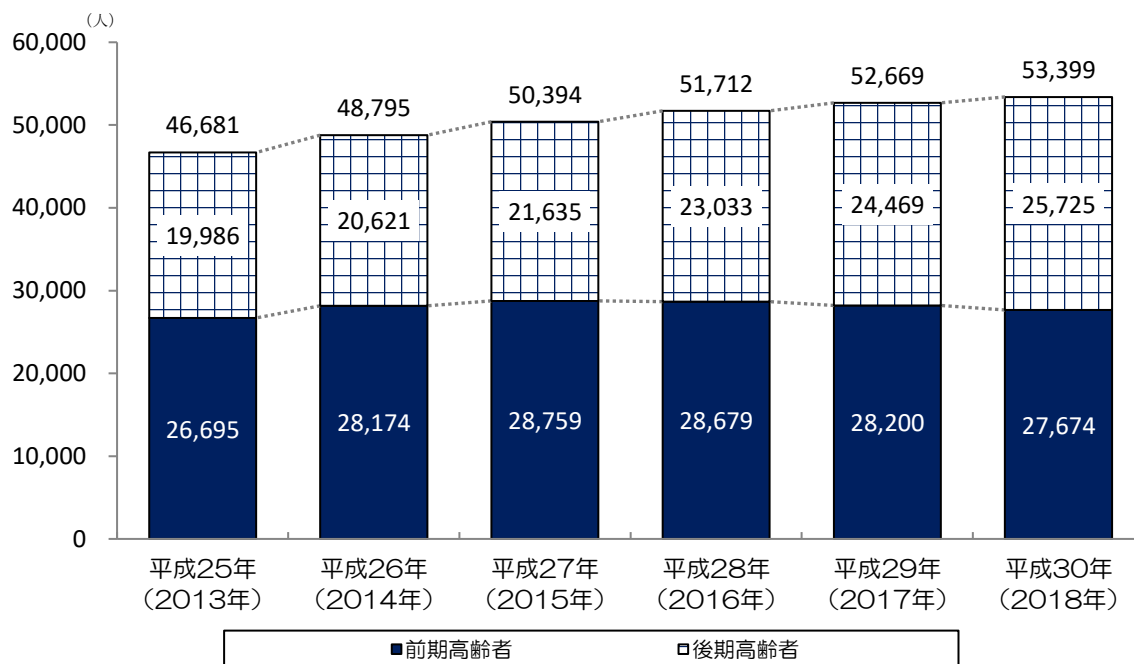
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

(2) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口を年齢別にみると、65～74歳の前期高齢者は、平成27年（2015年）の28,759人を境に減少に転じていますが、75歳以上の後期高齢者は年々増加しています。

総人口に占める割合では、前期高齢者は平成30年（2018年）に14.8%となっており、平成25年（2013年）から0.9ポイント増加しています。また、後期高齢者は平成30年（2018年）に13.7%となっており、平成25年（2013年）から3.3ポイント増加しています。

■高齢者人口の推移



	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
総人口	191,964	190,967	189,798	188,831	188,041	187,290
高齢者人口	46,681 (24.3%)	48,795 (25.6%)	50,394 (26.6%)	51,712 (27.4%)	52,669 (28.0%)	53,399 (28.5%)
前期高齢者 (65-74歳)	26,695 (13.9%)	28,174 (14.8%)	28,759 (15.2%)	28,679 (15.2%)	28,200 (15.0%)	27,674 (14.8%)
後期高齢者 (75歳以上)	19,986 (10.4%)	20,621 (10.8%)	21,635 (11.4%)	23,033 (12.2%)	24,469 (13.0%)	25,725 (13.7%)

※ () 内は総人口に占める割合

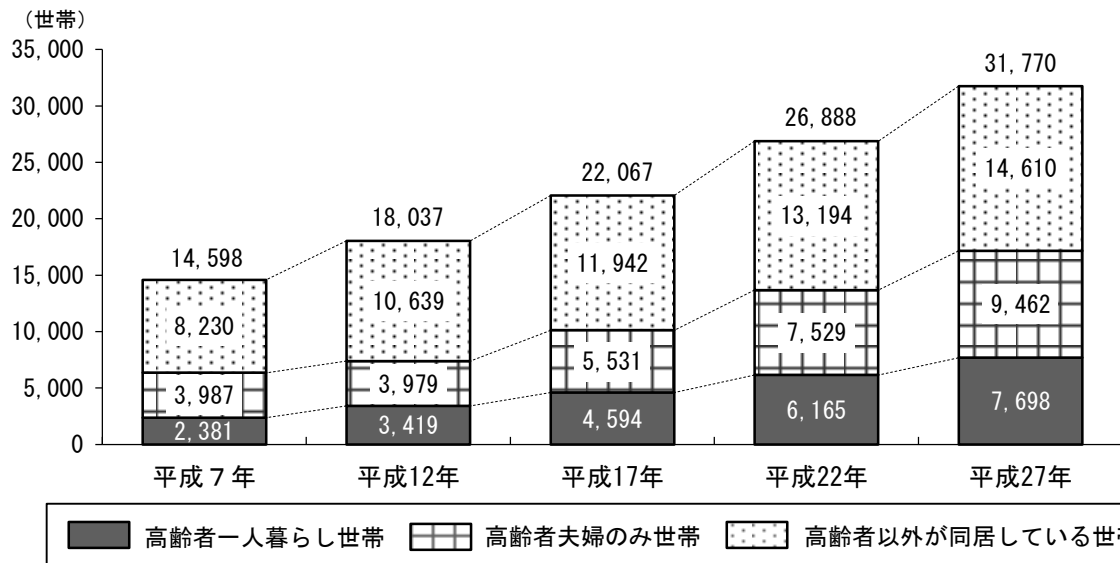
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

2. 高齢者の暮らしの現状

(1) 高齢者世帯の状況

「65歳以上の高齢者のいる世帯」については、世帯数及び「一般世帯」に占める割合ともに増加し続けており、平成27年（2015年）には31,770世帯、43.4%となっています。また、「高齢者一人暮らし世帯」「高齢者夫婦のみ世帯」「高齢者以外が同居している世帯」についても世帯数及び「一般世帯」に占める割合ともに増加し続けています。

■ 高齢者世帯の推移



(単位：世帯)

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
一般世帯	61,500	66,130	69,354	72,817	73,218
65歳以上の高齢者のいる世帯	14,598 (23.7%)	18,037 (27.3%)	22,067 (31.8%)	26,888 (36.9%)	31,770 (43.4%)
高齢者一人暮らし世帯	2,381 (3.9%)	3,419 (5.2%)	4,594 (6.6%)	6,165 (8.5%)	7,698 (10.5%)
高齢者夫婦のみ世帯	3,987 (6.5%)	3,979 (6.0%)	5,531 (8.0%)	7,529 (10.3%)	9,462 (12.9%)
高齢者以外が同居している世帯	8,230 (13.4%)	10,639 (16.1%)	11,942 (17.2%)	13,194 (18.1%)	14,610 (20.0%)

※ () 内は一般世帯に占める割合

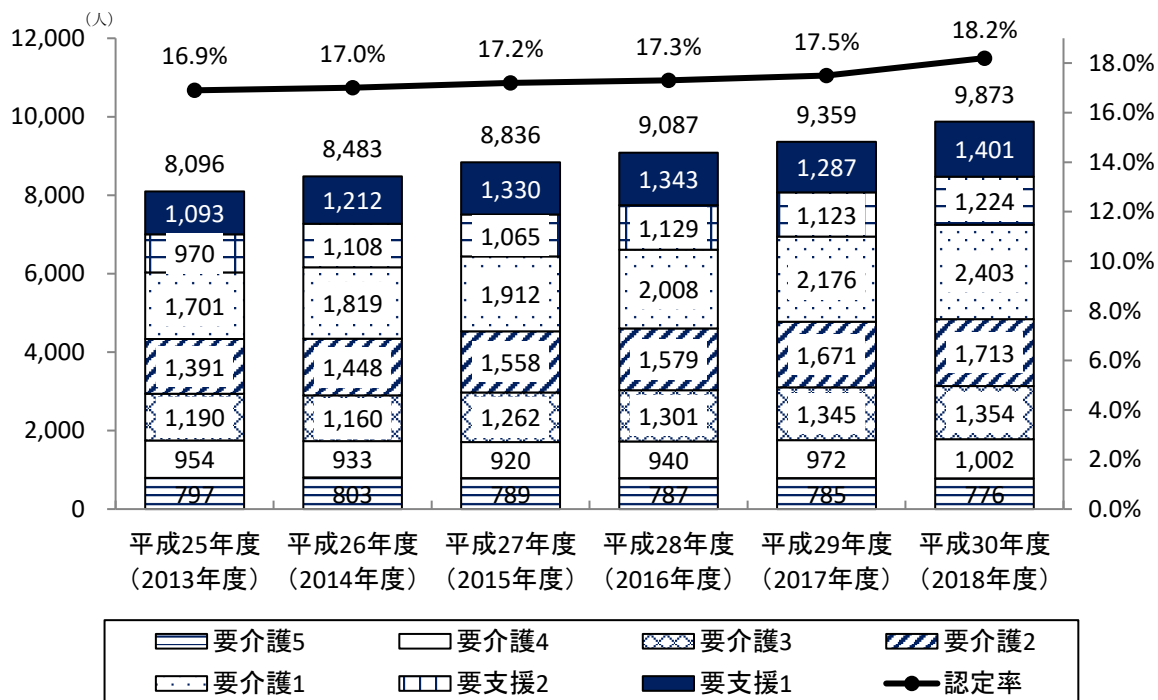
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

2. 介護保険事業の実施状況

(1) 要介護・要支援認定者数の推移

要介護・要支援認定者数は年々増加しており、平成30年度（2018年度）で9,873人となっています。平成25年度（2013年度）以降、認定率は上昇傾向となっています。

■ 要介護・要支援認定者数の推移



(単位：人)

	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)
要支援1	1,093	1,212	1,330	1,343	1,287	1,401
要支援2	970	1,108	1,065	1,129	1,123	1,224
要介護1	1,701	1,819	1,912	2,008	2,176	2,403
要介護2	1,391	1,448	1,558	1,579	1,671	1,713
要介護3	1,190	1,160	1,262	1,301	1,345	1,354
要介護4	954	933	920	940	972	1,002
要介護5	797	803	789	787	785	776
合計	8,096	8,483	8,836	9,087	9,359	9,873
第1号被保険者	46,561	48,666	50,237	51,543	52,501	53,240
認定率	16.9%	17.0%	17.2%	17.3%	17.5%	18.2%

※認定者数は、第2号被保険者（40-64歳）を含む人数

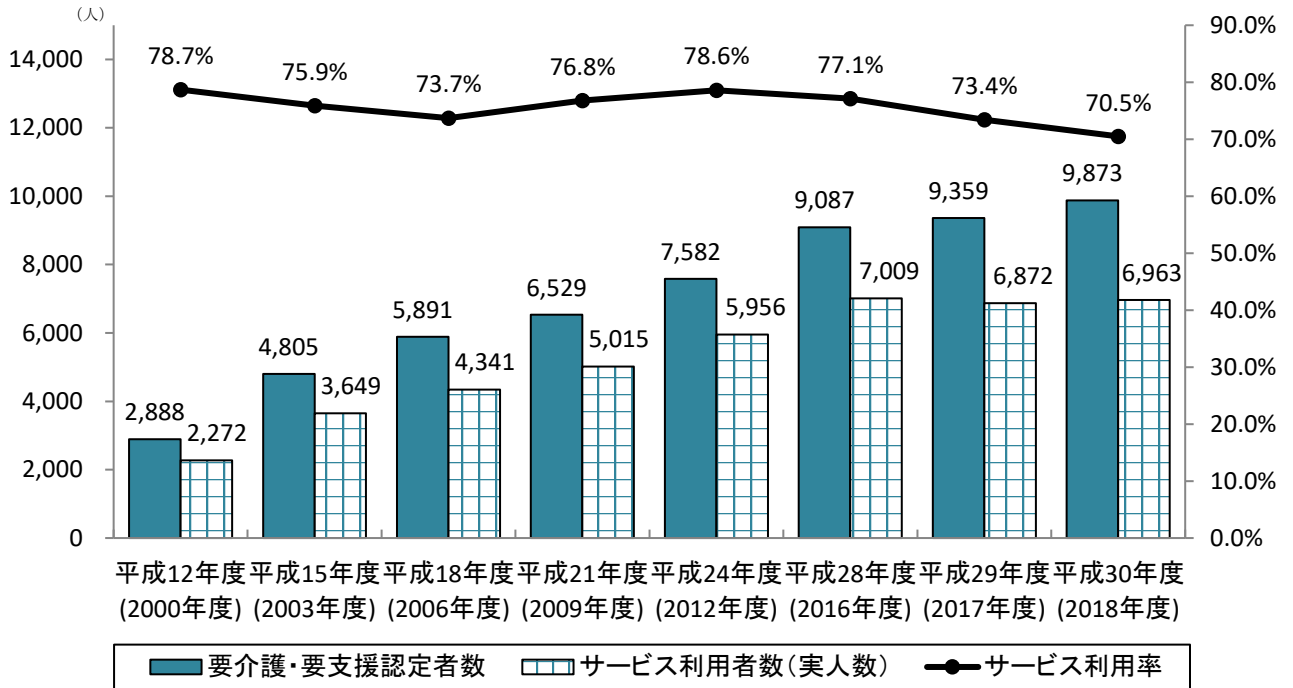
※認定率は65歳以上の認定者数/第1号被保険者数

※認定者数は各年度9月末日、第1号被保険者数は各年度10月1日の値

(2) 介護サービス利用者数・利用率の推移

要介護・要支援認定者数の増加に伴い、サービス利用者数も増加しています。介護保険制度が創設された平成12年度(2000年度)と比べると、平成30年度(2018年度)のサービス利用者数は約3倍となっています。サービス利用率は、平成29年度(2017年度)より介護予防訪問介護・介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことに伴い、減少傾向となっています。

■介護サービス利用者数・利用率の推移



(単位：人)

	平成12年度 (2000年度)	平成15年度 (2003年度)	平成18年度 (2006年度)	平成21年度 (2009年度)	平成24年度 (2012年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
要介護・要支援認定者数	2,888	4,805	5,891	6,529	7,582	9,087	9,359	9,873
サービス利用者数(実人数)	2,272	3,649	4,341	5,015	5,956	7,009	6,872	6,963
サービス利用率	78.7%	75.9%	73.7%	76.8%	78.6%	77.1%	73.4%	70.5%

※認定者数は、各年度9月末日の値

※サービス利用者数(実人数)は、各年度10月の値

■介護度別 介護サービス利用者数

(単位：人)

	平成12年度 (2000年度)	平成15年度 (2003年度)	平成18年度 (2006年度)	平成21年度 (2009年度)	平成24年度 (2012年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
要支援1	-	-	302	436	492	680	417	330
要支援2	-	-	306	567	645	751	574	539
要介護1	648	1,074	857	885	1,197	1,637	1,731	1,931
要介護2	496	663	874	1,008	1,162	1,375	1,491	1,501
要介護3	346	615	789	887	977	1,167	1,216	1,211
要介護4	332	490	579	676	812	819	855	843
要介護5	249	361	422	556	671	580	588	608
合計	2,272	3,649	4,341	5,015	5,956	7,009	6,872	6,963

※サービス利用者数は、各年度10月の値

※特定福祉用具販売、住宅改修費支給のみの利用者を除く

3. 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の事業量の推移

平成 29 年度（2017 年度）から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しており、通所・訪問型短期集中予防サービス以外の事業は増加傾向となっています。

■介護予防・日常生活支援総合事業の事業量の推移

		平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
訪問型サービス（第 1 号訪問事業）			
訪問介護相当サービス	（人/年）	3,539	6,718
生活支援型訪問サービス	（人/年）	476	947
住民主体型生活支援	（人/年）	-	-
訪問型短期集中予防サービス	（回/年）	134	51
訪問型サービス D（移動支援）	（団体数/年）	-	-
通所型サービス（第 1 号通所事業）			
通所介護相当サービス	（人/年）	2,742	5,485
短時間型通所サービス	（人/年）	2,612	3,442
住民主体型通いの場活動支援	（団体数/年）	3	4
通所型短期集中予防サービス	（回/年）	120	80
介護予防ケアマネジメント（第 1 号介護予防支援事業）			
介護予防ケアマネジメント	（人/年）	5,680	9,916
一般介護予防事業			
一般介護予防事業	（人/年）	40,841	42,248